

2023年12月期 第4四半期決算説明会 質疑応答の要旨

2023年11月9日に開催した2023年12月期 第4四半期決算説明会(機関投資家・アナリスト・報道関係者向け)における主な質疑応答の要旨は下記の通りとなります。

Q1. 今期および来期の見通しについて

A1. 前回の決算発表で公表した見通しから変更はなく、引き続き第5四半期での2桁増収と増益転換を目指す。

来期については、現時点において具体数値の明言はできないが、2桁増収の継続、費用については大幅増益の達成を目指しながら巡航速度での費用投下をしていきたい。

Q2. 人的投資とコストの見直しについて

A2. 当社のコア資産である人的資本に対しては積極的な投資を継続しているが、今期実施したベースアップについて、来期でのさらなる引き上げが必要という考えは持っていない。次の数年で事業価値への転換を確認できた段階で、改めて検討していきたい。

一方で、それ以外のコストについては特定の科目に限定することなく、グループ全体で見直しを進めている。第5四半期においても、第3四半期から第4四半期にかけての減少幅と比較すると狭まる想定ではあるが、まだ減らせる余地はあると考えている。

Q3. 株主還元方針の変更について

A3. 株主の皆さまに対しては自己株式の取得および配当を組み合わせた還元と、事業成長によるキャピタルゲインで報いることが重要であると考えている。

そのうえで今回の変更については当社のキャッシュフローの安定的な増加が見込めているため、成長投資のための資金も確保しながら株主還元を強化できる状況になったことを確認し、配当性向と1株当たり配当金の下限設定の引き上げを決定した。

自己株式の取得については常時検討しながら、状況に合わせて実施していきたい。

Q4. デジタル広告市場について

A4. リオープンによる消費の活性化が続く中で各企業のデジタルマーケティングへの投資も強まっている印象を持っているが、より短期的な採算を重視した販促需要への傾斜については来期以降もしばらく継続する可能性が高いとみている。

Q5. デジタルマーケティング事業の実績と見通しについて

A5. 業種別、商材別で見ても第3四半期と特段大きな変化はなく、検索広告などの伸びから販促需要の強さが継続していると捉えている。また、販促との相性が良いCRM領域も堅調に伸びている。

検索広告の需要が強いことを背景に当社のテイクレートも横ばいでの推移が続いているが、営業利益を大きく押し下げることにはならないと考えている。

Q6. IPプラットフォーム事業の実績と見通しについて

A6. 第4四半期の実績においては、アニメ放送による押し上げ効果が一定含まれている。引き続き、ヒット作品を増やしていくことで自社IPが稼ぐ収益の引き上げによる持続的な成長を実現したい。

以上